

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 重点研究開発推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail：c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,313千円（前年度予算額：3,013千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,013	0	0	0	0	0	0	0	3,013
要求額	1,313	0	0	0	0	0	0	0	1,313
決定額	1,313	0	0	0	0	0	0	0	1,313

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

企業訪問により業界ニーズ等を吸い上げ、産業界における最新の課題・要望を的確に反映し、政策的・戦略的に開発が急がれる重要な研究・開発課題を、達成年度・成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業である。

(2) 事業内容

○継続研究課題 1 課題

- ・成長の早い苗木を用いた低コスト初期保育スケジュールの検討（県費）

(3) 県負担・補助率の考え方

試験研究には試行錯誤が伴い、取り組んでも必ず成果が出るとは限らないなどリスクも大きいため、民間が自ら試験研究を実施することは困難である。よって、県が試験研究に取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	243	補助職員報酬、労災保険料
費用弁償	15	補助職員旅費（通勤手当相当）
旅費	200	職員旅費（調査、打合せ、情報収集、成果発表）
需用費	702	試験や調査のための消耗品の購入、公用車の燃料、冊子の作成等
役務費	93	植栽作業の手数料等
その他	60	学会参加費、高速道路通行料金等
合計	1,313	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3期岐阜県森林づくり基本計画
- ・ 岐阜県林政部研究推進方針に基づいた森林研究所推進計画（H29～R3年度）

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「第3期岐阜県森林づくり基本計画」及び「森林研究所推進計画（H29～R3年度）」に沿って、以下のとおり事業を進める。

- ①健全で豊かな森林づくりや林業及び木材産業の振興のため、地域の課題や現場の声を反映した研究開発及び普及指導活動に取り組む。
- ②研究者の視点から、長期的な視野に立って地域の特性に応じた課題を探索し、大学その他の研究機関や事業者と連携して研究の幅を広める。
- ③研究員、技術者等人材の育成に努める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
技術移転の推進 ※関連企業への技術移転	8件 (H27～29)	0件 ()	2件 (H30)	4件 (R元)	10件 (H30～R2) 5件 (R3～R5)	60%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

地域企業・関係団体へのヒアリングを実施し、業界ニーズや行政要望課題を的確に反映した重点研究方針を策定した。これに沿った研究テーマについて、外部専門家、産業界及び行政機関における評価を経て課題を設定し、研究開発に取り組んでいる。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

令和2年度は、継続2テーマの課題について研究開発に取り組んでおり、維持管理が容易なシカ被害対策技術の開発及び成長に優れた苗木を用いた低コストかつ確実性の高い育林体系の構築により林業経営の改善等を目指している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	ニホンジカ採食防止技術の開発及び苗木育成期間の短縮や効率的な下刈り技術の開発による林業経営の改善など、森林所有者、林業事業体、企業が直面する課題に対して、新技術の研究開発の面から技術支援することで、地域経済の基盤強化に貢献しており、事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	研究成果については、その成果が活用されるよう移転を推進している。研究課題ごとの終了年度が異なるため、各年の技術移転件数に違いがあるが、コンスタントに研究成果を技術移転していることから、形として事業効果が現れている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	各研究課題の予算書、提案書を審査し、課題内容に応じた適切な予算額に査定することで、経費の削減に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究成果の普及の面では、研究成果発表会、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めているが、今後も、県民、地元産業界等に対して研究成果の県産業への貢献等を、より一層分かり易くPRしていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業・団体への要望調査の実施により、直近のニーズを研究開発の重点化方針へと反映させることで、産業界の持続的な発展に引き続き貢献する。
